

## 論文の要旨

# 日本手話を第一言語とする聴覚障害児の 日本語構文力に関する研究

平成28年度

筑波技術大学大学院技術科学研究科

情報アクセシビリティ専攻

宮町 悦信

指導教員

長南 浩人

三好 茂樹

本論文では、日本手話を第一言語として聾学校および家庭において学習・生活してきた聴覚障害児（手話群）の日本語構文力を明らかにすることを第一の目的とし、また、当該児童の文理解方略を把握することを第二の目的とした。

手話群は、教育活動及び家庭生活において、主に日本手話を使用する4名（1年2名、2年1名、4年1名）で、聴覚活用及び音声日本語の使用頻度は極めて少ない。対照群である口話群は、教育活動及び家庭生活において、主に聴覚口話を使用する17名（1年7名、2年6名、4年4名）であった。日本語対応手話を併用する児童や人工内耳装用児も混在した。13種の構文に対して各4問、合計52問のテストを作成し、実施した。J.COSS日本語理解テスト及び文理解テスト（我妻、1998）から刺激文を抽出し、再構成した。各聾学校の教室において解答制限時間は設けずに、集団法で行った。

日本語構文理解テストの結果、平均正答率は、口話群の方が全ての構文において高かった。また、各児の合計得点に対してウィルコクソンの順位と検定を行ったところ、手話群と口話群の得点の差は有意であった（ $p=0.04$ ）。

両群ともに逆語順文など、文構造が単純な構文は正答率が高く、複雑になるにつれて正答率が下がるという全体的な推移を示した。一方で多要素結合文や述語修飾文など複雑な構文種の一部では、両群間の正答率に乖離が認められた。手話群と口話群に見られた日本語構文理解テストの得点差について、手話群は音声日本語の聴取や書記日本語との接触頻度が口話群よりも少ないものと考えられ、この点が群間差の要因の一つになっていると推察した。

全誤答に対してケンドールの一致係数を求めたところ、高い一致率を得た（ $W=0.87$ ）。このことから、手話群と口話群の両群間で、文理解方略は類似していた。方略については、名詞の並びから「動作者－対象者」という順序で理解している「語順方略Ⅰ」をとっている児童や授受構文のやりもらい関係を逆に捉えたり、受身文の「が・は名詞句」を動作者と捉えたりする「助詞方略Ⅰ」をとる児童の存在が両群において確認された。これらは先行研究において指摘されてきた結果と、およそ一致した。以上のように両群の誤答傾向が近似したことから、文理解方略は、ほぼ同様であり、主要なコミュニケーション手段が異なっても、日本語構文解析に用いる方略は、同じであることが分かった。

本研究により、日本手話を第一言語とする聴覚障害児の日本語構文力は、口話群と差があり、特に複雑な構文種においてはこの点が顕著となることが明らかとなった。一方で、日本語構文解析に用いる文理解方略は類似することが示された。

我妻（1998）は、聴覚口話法、キュード・スピーチ法、同時法と3つの異なる言語メディアを使用している聾学校小学部児童を対象に文理解テストを実施した。その結果、各群間で顕著な正答率の差や反応傾向の違いは見られず、誤答傾向も3群間に共通していたと述べている。このことから「文理解能力において、言語メディアの影響があるとは言えない」と考察している。同様の報告は国立特殊教育総合研究所（1983）や冷水（1988）にも見られる。本研究と先行研究における検査得点に関する結果の違いについては、本研究の手話群は日本手話による教育を受け、音声聴取や書記日本語との接触頻度が先行研究で対象とした手話使用児よりも少なかったためと考えられる。ただし、文理解方略が両群で同様であった点は、先行研究と一致した。このことは、日本手話を使用しても日本語構文解析の方略に関与しないことを示唆する。

以上のことから、日本手話を第一言語とした場合、文理解方略には影響がないものの、日本語構文力については、口話群よりも低く、これには日本語との接触頻度の違いが考えられた。ただし、手話群の数が少ないことが課題として挙げられるほかに、構文習得の関連要因である認知特性との関係については検討できていない。そのため、群間差の関連要因を特定することが、今後の課題である。